

有識者発表資料：防衛研究所 地域研究部米欧ロシア研究室
主任研究官 新垣 拓氏¹

「安全保障」の概念的整理

1. はじめに

- 「安全保障 (security)」という言葉が、外交の場で用いられるようになったのは第1次世界大戦以降 (総力戦の経験)
- 冷戦期に「国家安全保障 (national security)」として定着
- ポスト冷戦期に安全保障の概念についての議論が活発化

2. 安全保障の定義

(1) Security が表す二つの側面：状態と行為

- 「心配ないこと」、「大丈夫と言える状態」という安全、安心な状態 (safety) を示す場合と、そのような状態を能動的に構築すること (securing safety) を示す場合
- Security を機械的に「安全保障」とするのではなく訳し分ける必要性

(2) 専門家による定義

- 「客観的には獲得した価値に対する脅威の不在、主観的には獲得した価値が攻撃される脅威の不在」(Wolfers [1952])
- 「ある主体が、その主体によってかけがえのない何らかの価値を、何らかの脅威から、何らかの手段によって、守る」(神谷 [2001])
- 「ある行為主体【主体】が、何らかの価値【価値】を、それを剥奪しようとする脅威【脅威・危険】から、独自あるいは他者との協力によって【連携】、何らかの手段【手段】で守る」(神保 [2009])

(3) 多様な変数から構成される「関数」としての安全保障概念

$$F(\text{安全保障}) = \text{【主体・客体】} \times \text{【価値】} \times \text{【脅威・危険】} \times \text{【手段】} \times \text{【連携】}$$

- 主体・客体：誰が、誰の安全を提供するのか (国家、個人、社会的組織)
- 価値：どのような価値を守るのか (国民の生命・財産、人権、経済的利益など)
- 脅威・危険：誰からのどのような脅威か (領土侵攻、人権侵害、環境破壊など)
- 安全の提供手段：何をどのように用いるのか (警察・軍、司法制度など)
- 連携：単独で行うのか、他の主体と協力して行うのか (同盟、業務提携など)

3. 拡大する安全保障概念

- #### (1) 国家安全保障における概念拡大 (【脅威・危険】、【手段】の要素が増加)
- 伝統的な安全保障
- 脅威・危険：敵性国家による侵攻・軍事攻撃
 - 安全の提供手段：外交、防衛
- 非伝統的な安全保障

¹ 本報告の内容は、報告者個人の見解であり防衛研究所或いは防衛省、日本国政府の見解を表したものではない。

- 脅威・危険：テロ、サイバー、自然災害、感染症、経済問題
- 安全の提供手段：危機管理、警察・司法、通信、医療・衛生、政治的価値観・文化

(2) 非国家主体の重要性の向上による概念拡大

人間の安全保障

- 背景：冷戦の終結と国家安全保障の限界、国連や国際機関・組織の役割の高まり
- 主体：国家、非政府主体、国際機構
- 脅威・危険：戦争、難民化、飢餓・貧困、人権抑圧
- 手段：複合的ガバナンス（予防外交、人道的介入・支援、社会統合、人間開発）

4. まとめ（政策を考えるヒント）

- 安全保障は「変数」の内容によって変化する概念
- 概念を規定する変数：「主体・客体」、「価値」、「脅威・危険」
- ポスト冷戦期に安全保障の概念が拡大
- 今後の重要な変数：多様な主体間の連携

以上

<参考文献>

- 赤根谷達雄、落合浩太郎『「新しい安全保障」論の視座』（亜紀書房、2001年）。
- 神谷万丈「安全保障の概念」『安全保障学入門』（亜紀書房、2001年）、3-21頁。
- 神保謙「安全保障—非対称型脅威の台頭」『日本の国際政治学 第1巻 学としての国際政治学』（有斐閣、2009年）、131-150頁。
- 土山實男『安全保障の国際政治学—焦りと驕り』（有斐閣、2004年）。
- 中西寛、石田淳、田所昌幸『国際政治学』（有斐閣、2013年）、231-300頁。
- 納家政嗣、竹田いさみ『新安全保障論の構図』（勁草書房、1999年）。
- 南山淳『国際安全保障の系譜学—現代国際関係理論と権力/知』（国際書院、2004年）。

Buzan, Barry, and Lene Hansen, *The Evolution of International Security Studies*, (Cambridge University Press, 2009).

Wolfers, Arnold, “National Security’ as an Ambiguous Symbol” *Political Science Quarterly*, 67-4 (December, 1952), pp.481-502.

有識者発表資料：一般社団法人日本旅行業協会 沖縄支部長 東 良和氏

万国津梁フォーラム Okinawa Asia-Pacific Partnership Forum
 ～地域と共に創造する安全保障観～
 Creating Perspectives on Security with Regional Partners
 17 July 2014 Youth Forum Higashi, Yoshikazu

沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年5月沖縄県)

めざすべき5つの将来像

- 1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島
- 2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
- 3) 希望と活力にあふれる豊かな島
- 4) 世界に開かれた交流と共生の島
- 5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

リーディング産業としての観光

「観光」の語源は中国の古典
 儒家經典の五經の『易經』
 「国の光を観る」
 治政者は自らの領地や他国を
 訪して、民の暮らしを観るべしとい
 うことである。民の暮らしは治政
 の写しであり、善い政治が行われ
 ているならば、村は活き活きとし、
 威勢威光を放っているということ
 である。

観光学習 ①

観光の意義・使命

観光は、相互理解による平和交流に貢献します
 観光は、地域の自然や伝統文化を大切にします
 観光は、地域の経済発展に貢献します

沖縄県観光学習教材より

「平和を築き維持する」「貧困の撲滅」
 -Build and maintain peace -Combat poverty
 ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領 21世紀の観光の使命
 UNWTO(国連世界観光機関)総会 2011年9月 大隈にて

万国津梁フォーラム Okinawa Asia-Pacific Partnership Forum
 ～地域と共に創造する安全保障観～
 Creating Perspectives on Security with Regional Partners
 17 July 2014 Youth Forum Higashi, Yoshikazu

昭和42年度 運輸白書 IV 観光 第1章
 第1節 国際観光年の意義

国際連合は、昭和41年11月4日、第21回総会において、1967年を「国際観光年」に指定する旨の決議を行なうとともに、世界各国に対し、観光が社会、文化、教育、経済等に果たす役割を広く唱導し、かつ、観光の振興に関する諸施策を推進するよう要請した。

観光は、今般の国際連合の決議にもあるように、「すべての人々およびすべての国の政府の賞賛と奨励に値する基本的、かつ、最も望ましい人間活動」であり、国際観光の側面では、重要な貿易外収入として国際収支の改善に寄与し、「発展途上の国々の経済成長の上にならざるに重要な貢献をなすばかりでなく、「世界各国の人々の相互理解を推進し、種々の文明の豊かな遺産に対する知識を豊富にし、また異なる文明の固有の価値をより正しく感得させることによって世界平和の達成にも大きな役割を果たすものである。国際連合が国際観光年の指定を行なうに当たって「観光は平和へのパスポート(Tourism; Passport to Peace)」というスローガンを定めたのは、まさにこの意味である。

ユネスコ憲章 前文 (1945年11月16日作成 原文は英語・仏語)
 抜粋

戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。

～中略～

政府の政治的及び経済的取極のみに基く平和は、世界の諸人民の、一致した、しかも永続する誠実な支持を確保できる平和ではない。よって平和は、失われなければならない。人類の知的及び精神的連帯の上に築かなければならない。

～中略～

国民の間における伝達の方法を發展させ及び増加させること並びに相互に理解し及び相互の生活を一層真実に一層完全に知るためにこの伝達の方法を用いることに一致し及び決意している。

「観光は平和産業！」

平和じゃないと観光産業は成り立たない！

⇒ 消極的平和産業

観光を推進するのは、人々の交流を通して、お互いの文化を認め合い、相互理解を深め、平和な社会を実現するためである！

⇒ 積極的平和産業

21世紀社会で「求められる市民的資質・能力」
 放送大学『市民性形成論』(二宮皓元広島大学副学長)

- ① グローバル社会の一員として問題を見て、アプローチできる能力
- ② 社会の中で他の人々と協働したり、自らの義務等に責任を持つ能力
- ③ 文化的差異に対して、理解し、受容し、評価し、寛容である能力
- ④ 批判的かつシステムチックに考える力
- ⑤ 非暴力的な方法で対立を解決する意志と意欲
- ⑥ 環境を保護するために自己の生活スタイルや消費慣習を変革する意志と意欲
- ⑦ 人権(女性の権利やエスニックマイノリティの権利等)に敏感であり、それを保護する能力
- ⑧ 地域共同社会、国家社会及び国際社会における政治に参画する意欲と能力

有識者発表資料：沖縄県知事公室地域安全政策課
調査・研究班主任研究員 中林 啓修氏

2

非伝統的安全保障 としての危機管理

万国津梁フォーラム ユースフォーラム 2014.07.17
沖縄県 知事公室 地域安全政策課 調査・研究班
主任研究員
中林 啓修

本日の話題

1. 危機と危機管理について
2. 世界と沖縄の災害状況
3. 危機管理と安全保障について
4. 危機管理を巡る地域協力について
5. まとめ：非伝統的安全保障としての危機管理

3

危機と危機管理について

■「危機」とは。。。。

1. 脅威 認識「それは危険なものだ！」
2. 緊急性「時間がない！」
3. 不確実性「どうなるかわからない！」

■「危機管理」とは

▶脅威を正しく認識し、緊急性、不確実性を減らすこと
▶①減災→②防災→③対応→④復旧・復興(→①...)

4

世界と沖縄の災害状況(1/4) 1980-2012年の災害発生の推移

Number
1200
1000
800
600
400
200
0

1980 1982 1984 1986 1988 1990 1992 1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008 2010 2012

Geographical events (Earthquake, tsunami, volcanic eruption) Meteorological events (Storm) Hydrological events (Flood, mass movement) Climatological events (Extreme temperature, drought, forest fire)

※典：ミუნハン再発株式会社「Natural catastrophe worldwide 1980～2012」
[http://www.munhan.co.jp/ncp/ncp/ncp_documents/2013061908/mh/worlwidecatastrophe/2013061908/mh/worlwidecatastrophe-2012-worl-map_en.pdf]

5

世界と沖縄の災害状況(2/4) 1980-2012年の災害による損失額

(in US\$)
450
400
300
200
100
50
0

1980 1982 1984 1986 1988 1990 1992 1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008 2010 2012

Overall losses (in 2012 values) Event losses (in 2012 values)

※典：ミუნハン再発株式会社「Natural catastrophe worldwide 1980～2012」
[http://www.munhan.co.jp/ncp/ncp/ncp_documents/2013061908/mh/worlwidecatastrophe/2013061908/mh/worlwidecatastrophe-2012-worl-map_en.pdf]

6

世界と沖縄の災害状況(3/4)

■ 県民安心感調査 四の
沖縄県防災村団の本県の特殊性等を考慮した最悪事例のうち特に最悪だとと思われるもの

▶重視すべき本県の特徴

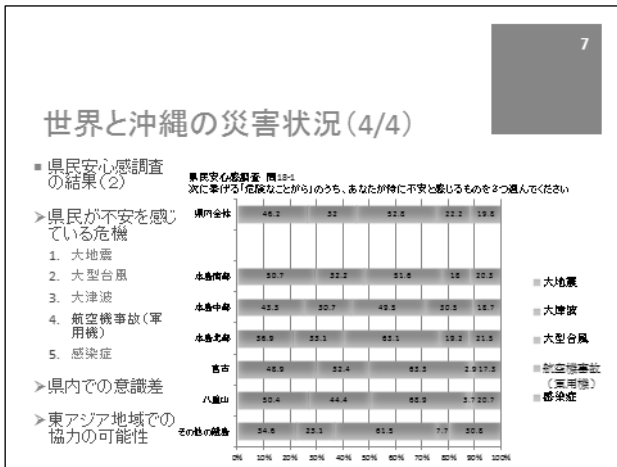
1. 低地対策
2. 地理的不利性

▶県外との協力が重要

県内会社	27.8	6.4	43.1	7.8	12.4
本島北部	23.4	6.4	40.6	7.8	12.2
本島中部	24.6	7	48.4	6.2	9.4
本島南部	19.2	7.7	42.1	6.9	11.3
吉古	42.4	4.1	28.9	2.6	12.9
八重山	48.9	2.1	28.9	2.1	11.9
その他の組合	9.0		24.8		13.4

0% 20% 40% 60% 80% 100%

▶地理的不利性(本土からの震と、陸海の厳格など)
▶社会的脆弱性(本土への地域の遠い、市町村の小規模など)
▶沿岸部の低地に密集する人口への防災対策
▶観光客や外国人の避難対策
▶特になし
▶物不足



8

危機管理と安全保障について

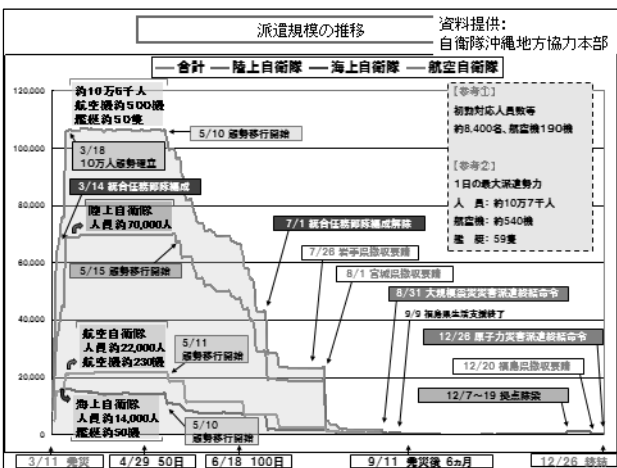
■ 「危機管理と安全保障は関係あるの？」

■ 近年の災害傾向

- ▶ 発生件数と損失の増加
- ▶ 非伝統的安全保障の対象となりうる課題

■ HA/DR (Humanitarian Assistance/Disaster Relief)

- ▶ 人道支援や災害救援が焦点に
- ▶ 軍事組織の関与



10

危機管理を巡る地域協力について

■ 「危機管理のための地域協力なんて存在するの？」

■ 欧州連合(EU)の事例: EU市民保護メカニズム (EU Civil Protection Mechanism)

- ▶ 全EU加盟国(28ヶ国)とアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、マケドニアが参加
- ▶ 被災した加盟国や外国の支援をEU全体で行う仕組み。
- ▶ 24時間365日機能している監視・情報センターや情報システム、救助・救援用資材の共有備蓄(市民保護モジュール)などを準備

11

危機管理を巡る地域協力について

■ 東日本大震災後に東北の避難所で活動するEUの調整チーム

〈EU市民保護メカニズムホームページ内“European Civil Protection Mechanism activated to help Japan cope with earthquake/tsunami destruction”. 最終閲覧: 2014年7月10日。 http://ec.europa.eu/echo/civil_protection/civil/japan_earthquake_2011.htm〉

12

危機管理を巡る地域協力について

■ EU市民保護への市民の反応

▶ 「EU(なぜ加盟国の危機管理を支援すべきなのか?) (一つ選択)

	EU27カ国平均
加盟国間の連携	33%
一国で対応するよりも各国で協調したほうが効果的だから	29%
災害には悪影響があるから	14%
自国には十分な対応能力がないから	20%
その他	0%
EUは支援すべきではない	1%
わからない	3%

EROBAROMETER, Civil Protection Full report, 2009. p.89

13

危機管理を巡る地域協力について

- 中国
 - ASEAN・中国首脳会談(2002)～
- 台湾
 - 2010.09中国(海上捜救センター)との合同海難救助訓練
 - 2011.05日台での防災協定検討について担当相が一致
- ASEAN
 - ARFビジョン・ステートメント(2009)とハノイ行動計画(2010)

14

まとめ: 非伝統的安全保障としての危機管理

1. 近年の災害の状況から、危機管理は非伝統的安全保障の中の重要な領域となっている。
2. この分野での地域協力は地域の安定に寄与することが期待される。
3. 中国や台湾など近隣諸国・地域も災害分野での国際協力を前向きに捉えている。
4. 地域の中央に位置する沖縄にはこうした協力を支える役割を担える可能性があり、また期待される。

【ユースフォーラム事前配布資料】

「非伝統的安全保障としての危機管理」用語集

以下は、今回のユースフォーラムでの報告「非伝統的安全保障としての危機管理」で出てくる言葉です。当日はあまりゆっくりと説明ができないため、事前に目を通しておいて下さい。

<危機管理の4段階>

危機管理（災害を正しく把握し、適切に対処すること）には、次に挙げる4つの段階があります。

①減災

災害が発生したとしても、その災害による被害をできるだけ小さくするための活動。

家庭での例：家の耐震補強や家具の固定、保険加入など。

行政機関での例：建物の耐震補強など。

②防災

災害が発生することを前提に、災害が発生した場合の対応に必要な準備をあらかじめ行うこと。

家庭での例：災害時の家族の避難先を事前に決めておく、非常用持ち出し袋の用意など。

行政機関での例：防災計画の作成、訓練の実施など。

③対応

災害が発生した際に、事前の計画や訓練等に従って、その被害を最小限にし、更なる被害の発生を防ぐために行う活動のこと。

家庭での例：避難の実施、近所での助け合いなど

行政機関での例：避難所の開設、災害の被害者（被災者）の救助など。

④復旧・復興

災害発生後に、被害をできるだけ早く回復させ、次に同じような災害が発生したとしても、災害に強い地域にしていくこと。

家庭での例：自宅の再建、地域の復興まちづくりへの参加など。

行政機関での例：ライフライン（電気・ガス・水道）の修理、復興計画の作成と実施等。

<人道支援や災害救援>

現在の軍隊の大きな役割の一つに人道支援（Humanitarian Assistance）や災害救援（Disaster relief）があります。

①人道支援（Humanitarian Assistance）

戦争や災害その他の事情で生命や人権が大きな危険に晒されている人々を非軍事的な手段で直接支援すること。

②災害救援（Disaster relief）

特に大災害が起きた際に軍隊によって実施される被災者の救助や救援。

【ワークショップ関係資料】

ワークショップテーマ

- ◆ 課題
 1. 東アジアの平和と安定に果たす沖縄の役割を非伝統的安全保障という観点で考え。
 2. 沖縄の役割とそれに関わるキーワードを3つ挙げてください。
- ◆ 注意
 1. 観光と危機管理だけに縛られる必要はありません。
 2. 新垣先生のお話も参考に、皆さんが考える「非伝統的安全保障」の中に含まれると思う分野から自由に考えてみてください。

ワークショップの進め方

1. ワークショップの説明(5分)
2. 自己紹介とリーダー決め(5分)
 - ▶ 各自の自己紹介と進行役になるリーダーを決めましょう。
3. アイディア出し(10分)
 1. みんなで色々なアイディアを出しましょう。
 2. できるだけたくさんアイディアを集めるために、お互いの発言を否定せず、紙の上のスケッチブックなどに書き出していきましょう。
4. アイディアの検討とまとめ(15分)
 - ▶ 集めたアイディアをグループにまとめてみたり、足したり、引いたりしながら具体的な形にしていきましょう。
5. リーダーによる発表(10分)

【ユースフォーラムワークショップ 各グループ成果物】

「非伝統的安全保障」の観点で、考えてみる！！

グループ(A)

◆ 沖縄の役割
東アジアの平和と安定に果たす沖縄の役割は、
東アジアの見本となる島々

◆ 3つのキーワードとその内容

1. 「相互理解」: 交換留学制度 etc...
お互いの文化を理解することにより、世界に発信することができ
2. 「経済活動」: 地理環境・人のつながり
これをアピールすることで"ビジネスチャンス"を呼びこむ。
3. 「文化活動」: エイサー・カチアシー♪♪
沖縄の伝統行事を世界に広める。

万国津梁フォーラム ユースフォーラム ワークショップ 2014年7月17日

「非伝統的安全保障」の観点で、考えてみる！！

グループ(B)

◆ 沖縄の役割
東アジアの平和と安定に果たす沖縄の役割は、
国際交流ネットワークを構築する!

◆ 3つのキーワードとその内容

1. 「文化」:
沖縄のチャンプルー文化
2. 「国際人材」:
国と国をつなぐ"人材の育成"
3. 「国際物流」:
アジアの観光と物流の拠点の形成

万国津梁フォーラム ユースフォーラム ワークショップ 2014年7月17日

「非伝統的安全保障」の観点で、考えてみる！！

グループ(C)

* 沖縄の役割
東アジアの平和と安定に果たす沖縄の役割は、
日本本土とアジアを結ぶ中継地点

* 3つのキーワードとその内容

1. 「自然災害」:
2. 「教育」:
3. 「感染症」:

万国津梁フォーラム ユースフォーラム ワークショップ 2014年7月17日

「非伝統的安全保障」の観点で、考えてみる！！

グループ(D)

* 沖縄の役割
東アジアの平和と安定に果たす沖縄の役割は、
日本と外国との中継ぎとなる

* 3つのキーワードとその内容

1. 「文化交流」: 多様な文化が混ざった沖縄が持つ異文化理解の精神の伝達
2. 「環境・地理」: 沖縄の環境・地理を生かした観光業を発展させることで外国との交流を強める
3. 「平和教育」: 地上戦のみならず沖縄の歴史を踏えて戦争の現状を伝えてゆく

万国津梁フォーラム ユースフォーラム ワークショップ 2014年7月17日

「非伝統的安全保障」の観点で、考えてみる！！

グループ(E)

* 沖縄の役割
東アジアの平和と安定に果たす沖縄の役割は、
東アジアの架け橋

* 3つのキーワードとその内容

1. 「伝統」: 全島イベントまわりに外国人をよぶ!!
2. 「平和」: 東アジア平和会議の開催 IN Okinawa
3. 「経済」: 地理優位を活かした貿易

万国津梁フォーラム ユースフォーラム ワークショップ 2014年7月17日

「非伝統的安全保障」の観点で、考えてみる！！

グループ(F)

* 沖縄の役割
東アジアの平和と安定に果たす沖縄の役割は、
アジアの架け橋

* 3つのキーワードとその内容

1. 「教育」: 正しい教育
2. 「交流」: 国と国の交流
3. 「観光」: 沖縄の良いところを知ってもらい好みに合わせてみる

万国津梁フォーラム ユースフォーラム ワークショップ 2014年7月17日

「非伝統的安全保障」の観点で、考えてみる！！

グループ(G)

* 沖縄の役割
東アジアの平和と安定に果たす沖縄の役割は、
日本と世界の文化的な接点

* 3つのキーワードとその内容

1. 「留学」: 沖縄から留学生を世界に派遣し、アジアを中心に世界から学生を受け入れる。
2. 「語学」: 世界から人々を受け入れるために、語学力をつける。留学生受け入れをそのきっかけとする。
3. 「伝統文化」: 沖縄の伝統文化を発信し、日本や他国の伝統文化を受け入れる。留学生をその橋渡し役とする。

万国津梁フォーラム ユースフォーラム ワークショップ 2014年7月17日

「非伝統的安全保障」の観点で、考えてみる！！

グループ(H)

* 沖縄の役割
東アジアの平和と安定に果たす沖縄の役割は、
東アジアの拠点、とよむ島になる。

* 3つのキーワードとその内容

1. 「人材」: 外国語、外交、おもてなし
2. 「食」: コミュニケーション
3. 「人のハブ」: 平和研究の集う島

万国津梁フォーラム ユースフォーラム ワークショップ 2014年7月17日

「非伝統的安全保障」の観点で、考えてみる！！

グループ(I)

* 沖縄の役割
東アジアの平和と安定に果たす沖縄の役割は、
万国津梁の拠点

* 3つのキーワードとその内容

1. 「平和の文化発信」: 沖縄に由来する 平和に貢献する高い価値を共に共有し発信する。
2. 「世界をつなぐ取組」: 沖縄に由来する 各地で展開した沖縄の文化、平和研究に関する活動の発信。
また、言語教育などによる人々の交流、観光の発展も期待される。
3. 「ユネスコ連携」: 沖縄に由来する 世界遺産として、ユネスコと連携して世界遺産として登録し、ユネスコと連携して世界遺産として登録し、ユネスコと連携して世界遺産として登録する。

万国津梁フォーラム ユースフォーラム ワークショップ 2014年7月17日

【万国津梁フォーラム～地域と共に創造する安全保障観～ ポスター】

万国津梁フォーラム

Okinawa Asia-Pacific Partnership Forum

～地域と共に創造する安全保障観～

Creating Perspectives on Security with Regional Partners

開催日時

2014年7月17日(木)

会場

ANAクラウンプラザ沖縄ハーバービュー

※駐車スペースに限りがございますので、できる限り公共交通機関をご利用下さい。

【参加費】無料 【主催】沖縄県 【後援】沖縄県教育委員会

■ ユースフォーラム

10:00～12:00 白鳳の間

※高校生、大学生等若い世代を主な対象とさせていただきます。

- ①防衛研究所地域研究部 米欧ロシア研究室
主任研究官 新垣 拓
- ②日本旅行業協会
沖縄支部長 東 良和
- ③沖縄県 知事公室地域安全政策課
主任研究員 中林 啓修
- ④ワークショップ

「レポートコンテスト」の開催について

万国津梁フォーラムに関する感想や、議論されたテーマに対する提言を、若い世代から募集します。
詳しくは、下記アドレスをご覧ください。
http://okinawa-institute.com/forum_hst/2014/forum01/repo/

■ メインフォーラム(日英同時通訳)

14:00～17:30 彩海の間

セッション①地域からみた米軍基地
～基地所在自治体からの事例発表～

- ・神奈川県副知事 黒川 雅夫
- ・佐世保市長 朝長 剛男
- ・三沢市副市長 米田 光一郎
- ・岩国市政策審議官 村田 光洋

セッション②総合的安全保障
～東アジアの現状と沖縄の役割～

- ・東京大学大学院教授 高原 明生
- ・北京大学国際関係学院准教授 于 鉄軍
- ・ソウル大学国際大学院教授 朴 喆熙
- ・淡江大学米国研究所教授 陳 一新
- ・ジョージワシントン大学教授 マイク・モチツキ

セッション③パネルディスカッション

【掲載の例】出典：沖縄県立博物館・美術館

申込先：万国津梁フォーラム事務局（オフィス アイシーシー）

電話 098-943-5370 FAX 098-943-5371 メール okiforum2014@aroma.ocn.ne.jp

申込方法：7月2日(水)までに上記メールまたはFAX宛にお申し込み下さい。

インターネットによるライブ中継も予定しております。

予告なしに登壇者や内容に変更がある場合がございます。



【メインフォーラム 沖縄県による展示資料】

万国津梁の鐘とフォーラムの名称由来 Origin of the name of the Bankoku Shinryo Bell and the Forum

フォーラムの名称ともなっている「万国津梁」とは、万国の架け橋の意味で、「万国津梁の鐘」に由来している。

「万国津梁の鐘」は、1458年、尚泰久王の命令で鑄造され、首里城正殿の前に掛けられていた。

鐘銘には、琉球王国がアジアを結ぶ架け橋として盛んに往来し交易した時代の気概が表れている。



“Bankoku Shinryo”, the name of the Forum in Japanese, which means “bridge between nations”, and it comes from the Bankoku-Shinryo Bell.

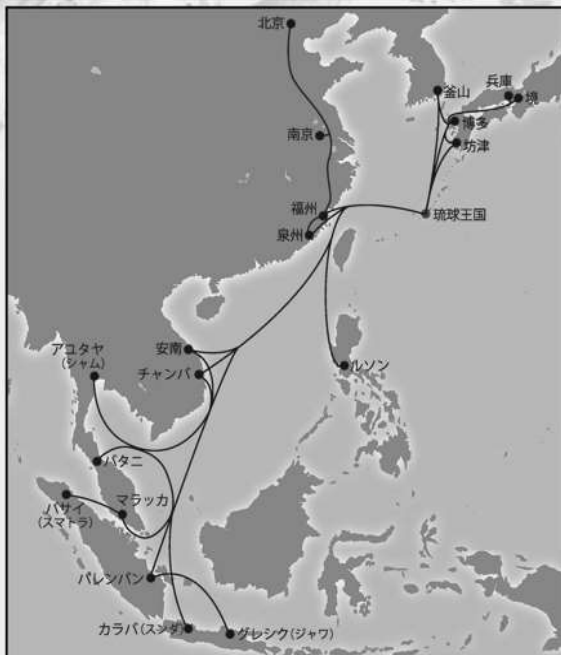
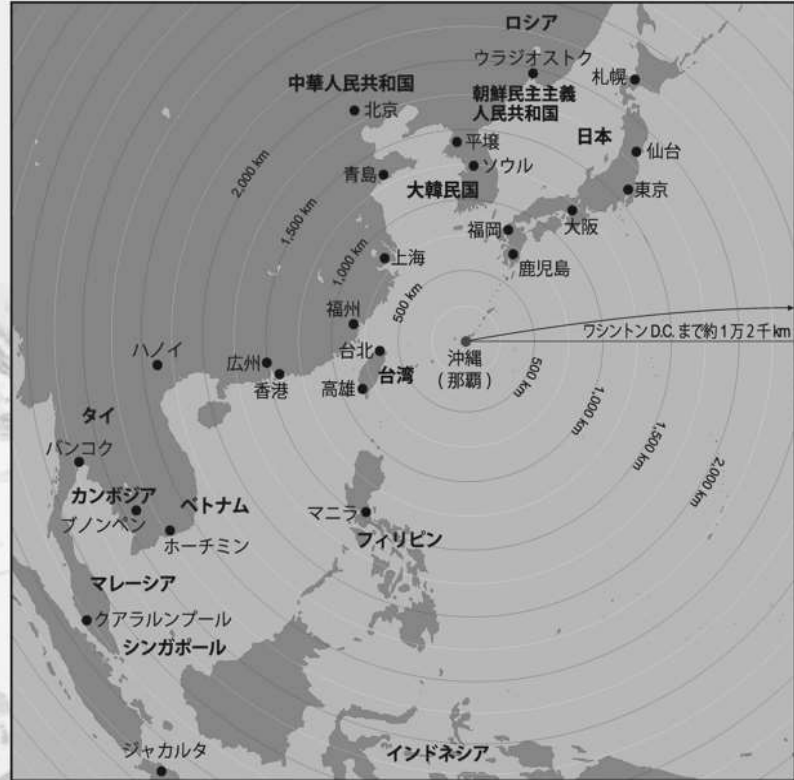
The Bankoku-Shinryo Bell was cast and hung in front of the main hall of Shuri Castle in 1458 on the orders of King Sho Taikyu. The inscription reflects the spirit of an age when the Kingdom of Ryukyu flourished as the crossroads of Asian trade.

沖縄県の位置と琉球王国時代の交易ルート

沖縄県はアジア大陸の東にあって、狐状に連なる日本列島の南西端に位置し、東西約1,000km、南北約400kmの広大な海域に、大小160の島々からなる島嶼県である。

沖縄（那覇）から約650kmの距離には鹿児島と台北、約900kmの距離には福岡、上海、福州、約1250kmの距離には大阪、ソウルがある。

東京までは約1550kmであるが、より近距離にある海外の都市として香港、マニラが挙げられる。



那覇港は、朝鮮・日本・中国と東南アジアを結ぶネットワークの結節点であった。中国—琉球—東南アジア各地を結ぶネットワークには、中国系の人々の存在は重要であった。琉球と朝鮮は、互いに明国を頂点とした朝貢国同士という緩やかな結びつきで交易が行われていた。日本との交易も、日本が戦国時代の混乱期に入る15世紀半ばまで室町幕府への遣使などが行われていた。また、東南アジア各地でも現地政権と結びついた中国系の人々のネットワークによって琉球の交易は円滑に展開した。那覇港が人どもの活発に出入りする場となっていたのも、このためである。琉球における「交易の時代」は、このような国際関係の上に成り立っていた。

(参考)

沖縄県教育委員会『概説 沖縄の歴史と文化』

琉球・沖縄

現代沖縄		近代沖縄	近世琉球	
沖縄県	アメリカ統治時代	沖縄県	第二尚氏王朝	
一九七二(昭和四七) 一九七三(昭和四八) 一九七五(昭和五〇) 一九七八(昭和五三) 一九八七(昭和六二) 一九九二(平成四) 一九九三(平成五) 二〇〇〇(平成一二)	一九五〇(昭和二五) 一九五二(昭和二七) 一九五六(昭和三一) 一九五九(昭和三四) 一九六〇(昭和三五) 一九六八(昭和四三) 一九六九(昭和四四) 一九七一(昭和四六)	一九〇九(明治四二) 一九二二(明治四五) 一九一九(大正八) 一九二四(大正一三) 一九四四(昭和一九) 一九四五(昭和二〇)	一六三四(尚豊二四) 一六三七(尚豊二七) 一六五〇(尚賢三) 一六七二(尚賢三) 一六八二(尚貞四) 一七〇八(尚貞四〇) 一七一九(尚敬七) 一七七二(尚穆二〇) 一八四六(尚泰二) 一八五三(尚泰六) 一八五四(尚泰七) 一八六六(尚泰九) 一八七二(尚泰四) 一八七二(尚泰五) 一八七七(尚泰三〇)	
<p>沖繩の日本「復帰」 特別国民体育大会「石炭国体」が開かれる 沖繩国際海洋博覧会が開かれる 交通方法変更がおこなわれる 第四回国民体育大会「海邦国体」が開かれる 首里城正殿が復元され、首里城公園開園 全国植樹祭が糸満市で開催される 「琉球王国のグスクおよび関連遺産群」が世界遺産に登録される 九州・沖縄サミット開催</p>		<p>米国民政府が設置される サンフランシスコ講和条約により、アメリカの施政権下におかれる 琉球政府発足 プライス勅告発表、島ぐるみ闘争おこす 石川市宮森小学校に米軍機が墜落する 祖国復帰協議会が結成される 初の主席公選がおこなわれる 佐藤・ニクソン共同声明、沖繩返還きまる 沖繩返還協定粉碎のゼネストおこなわれる</p>	<p>慶賀使・謝恩使(江戸上り)の始まり 宮古・八重山に人头税を課す 「中山世鑑」編纂される 平田典通、渡清して陶法を学ぶ 重臣に黨を統合する 程順則、中国から「六諭衍義」をもたらす 冊封使・海宝と徐葆光来琉、組織初めて上演される 宮古・八重山大津波、明和の大津波がおこる 宣教師ベツテルハイムが来琉する ベリイが那覇に來航する 琉米修好条約が結ばれる 最後の冊封使・趙新來琉 台湾遭難事件(宮古島民五四人殺害さる) 明治政府、琉球をとりあえず鹿児島県の管轄となす 琉球藩を設置 琉球帰属問題、日清間の外交問題化する</p>	
 <p>首里城正殿</p>		 <p>大正時代の沖縄県庁</p>	 <p>江戸上り行列図</p>	
<p>平成時代</p>	<p>昭和時代</p>	<p>大正時代</p>	<p>明治時代</p>	<p>江戸時代</p>
一九八五 一九七六 一九七三 一九七〇 一九六八 一九六四 一九六〇 一九五八 一九五六 一九五五	一九五〇 一九五一 一九五二 一九五三 一九五五 一九五六 一九五七 一九五八 一九五九 一九六〇 一九六一 一九六二 一九六三 一九六四 一九六五 一九六六 一九六七 一九七八 一九七九 一九八〇 一九八二 一九八三 一九八四 一九八五 一九八六 一九八七 一九八八 一九八九 一九九〇 一九九一 一九九二 一九九三 一九九四 一九九五 一九九六 一九九七 一九九八 一九九九 二〇〇〇 二〇〇一 二〇〇二 二〇〇三 二〇〇四 二〇〇五 二〇〇六 二〇〇七 二〇〇八 二〇〇九 二〇一〇 二〇一一 二〇一二 二〇一三 二〇一四 二〇一五 二〇一六 二〇一七 二〇一八 二〇一九 二〇二〇	一九〇四 一九〇六 一九〇七 一九〇八 一九〇九 一九一〇 一九一一 一九一二 一九一三 一九一四 一九一五 一九一六 一九一七 一九一八 一九一九 一九二〇 一九二一 一九二二 一九二三 一九二四 一九二五 一九二六 一九二七 一九二八 一九二九 一九三〇 一九三一 一九三二 一九三三 一九三四 一九三五 一九三六 一九三七 一九三八 一九三九 一九四〇 一九四一 一九四二 一九四三 一九四四 一九四五 一九四六 一九四七 一九四八 一九四九 一九五〇	一八七二 一八七三 一八七四 一八七五 一八七六 一八七七 一八七八 一八七九 一八八〇 一八八一 一八八二 一八八三 一八八四 一八八五 一八八六 一八八七 一八八八 一八八九 一八九〇 一八九一 一八九二 一八九三 一八九四 一八九五 一八九六 一八九七 一八九八 一八九九 一九〇〇 一九〇一 一九〇二 一九〇三 一九〇四 一九〇五 一九〇六 一九〇七 一九〇八 一九〇九 一九一〇 一九一一 一九一二 一九一三 一九一四 一九一五 一九一六 一九一七 一九一八 一九一九 一九二〇	一六五〇 一七〇〇 一七二〇 一七三〇 一七四〇 一七五〇 一七六〇 一七七〇 一七八〇 一七九〇 一八〇〇 一八一〇 一八二〇 一八三〇 一八四〇 一八五〇 一八六〇 一八七〇 一八八〇 一八九〇 一九〇〇 一九一〇 一九二〇 一九三〇 一九四〇 一九五〇 一九六〇 一九七〇 一九八〇 一九九〇 二〇〇〇 二〇一〇 二〇二〇
中華人民共和国	中華民国	清		

歴史年表

時代	古琉球			先史時代			琉球・沖縄時代区分	
	第一尚氏王統時代	三山時代	グスク時代	弥生〜平安時代 並行期	縄文時代	旧石器時代		
	一四七四(尚内 五) 一四八七(尚貞一) 一五〇〇(尚貞二) 一五〇九(尚貞三) 一五二二(尚清 五) 一六〇五(尚寧一七) 一六〇九(尚寧二二) 一六二二(尚寧三四) 一六二二(尚寧三四) 一六三三(尚豊 三) 一六三三(尚豊 三) 一六三三(尚豊 三)	一四二九(尚巴志八) 一四五八(尚泰久五) 一四六九(尚徳 九) 一四〇四(武寧 九) 一四一六(思紹一) 一四二二(尚巴志二)	一三三二 一三七二(察度三三) 一三八〇(察度三二) 一三八三(察度三四) 一三九二(察度四三) 一四〇四(武寧 九) 一四一六(思紹一) 一四二二(尚巴志二)	一八七 二一八 二六四	前四七〇〇 前三〇〇〇 前二〇〇〇 前一〇〇〇 前三〇〇	前二〇〇〇 前一六〇〇〇	山下町第一洞穴 港川フィッシャー遺跡 野国貝塚・渡具知東原遺跡 具志川島遺跡・古我知原貝塚 伊波貝塚・萩原貝塚 宇佐浜遺跡・仲原遺跡 木綿原遺跡・安産間原遺跡 隋の煬帝・朱暹を流求に派遣 夜久人、大和に漂着 太宰府で南島人殺害 奄美・信濃・球美の島人、大和に入朝する 唐僧鑑真、阿児奈波島に漂着する 舜天即位と伝わる 極楽山に墓を築く(浦添ようどれ) 久米・鹿長間・伊平屋、中山に入貢 このころから三山(中山・山南・山北)対立と伝わる 中山王察度、はじめて明に進貢 山南王承察度、はじめて明に進貢 山北王伯尼斐、はじめて明に進貢 このころ閩人三十六姓渡来と伝わる 初めて官生(留学生)を国子監に送る 冊封使の時中がはじめて渡来 尚巴志、山北を滅ぼす 尚巴志、中山王に即位する 尚巴志、山南王を滅ぼし三山統一 「万国津梁の鐘」が首里城正殿前にかけられる 港が泉州から福州に移り、柔道船(琉球館)が設置される 進貢が二年一貢に制限される 明の孝宗、琉球国中山王尚貞へ勅書を頒賜 八重山でオヤケアカハチの乱がおこり、鎮圧される はちまき、かんざし、の制により身分制度を整える 『おもろさうし』第一巻編集 野国総督、福州より甘請を移入 薩摩による琉球侵攻 薩摩による第十五カ条の令達 進貢、一〇年一貢となる 進貢、五年一貢となる 儀問真常、はじめて黒糖を製造する 進貢、二年一貢に復す	
	 <p>P山世鑑</p>  <p>おもろさうし</p>	 <p>旧首里城正殿鐘 (万国津梁の鐘)</p>	 <p>冊封使行列図</p>	 <p>港川フィッシャー遺跡</p>	琉球・沖縄に関する事項			
	安土桃山時代 一六〇三 徳川家康が江戸幕府を開く 一六五 大坂夏の陣、豊臣氏滅ぶ 一六三三 参勤交代が制度化される 一六三七 島原の乱	室町時代 一四八九 足利義政、織田寺を建てる 一五四三 ポルトガル人が鉄砲を伝える 一五七三 室町幕府の滅亡	鎌倉時代 一一三二 足利尊氏、室町幕府を開く 一一三九 南北朝の合戦 一一九二 足利義満、金閣寺を建てる 一四〇一 足利義満、明と貿易を始める 一四〇四 勘合貿易が始まる	飛鳥時代 五九一 蘇我氏、大和に遷都 六四五 大和政権の崩壊	奈良時代 七一〇 大和政権の崩壊	平安時代 七九四 桓武天皇、平安京を遷都	弥生時代 縄文時代 旧石器時代	日本 中国 隋 唐 五代十国 宋(北宋) 金 南宋 元

沖縄県立博物館・美術館編『博物館展示ガイド』(2006年発行)をもとに作成<写真提供:沖縄県立博物館・美術館ほか>

沖縄県 歴史のあらまし

沖縄の古称は琉球である。琉球王国の時代が終わり、1879年に沖縄県が設置された時、名称が琉球から沖縄に変わった。

現在確認されているところによると、沖縄は数万年前から既に人類が居住した、古い歴史を持つ島々である事がわかる。その長い歴史は大まかにいって5つの段階に区分できる。

第1段階は「先史時代」と呼ばれる数万年前から12世紀頃までの長い時期であり、周辺のアジア地域の影響を受けつつ沖縄の基盤を形成した段階である。

第2段階の「古琉球」の時代に入ると、沖縄島を中心に島々の政治的統一が進み、1429年には琉球王国と呼ばれる独自の国家が存立する時代を迎えた。

だが1609年、薩摩の軍事行動により王国は日本の将軍や薩摩に従属するようになり、第3段階である「近世琉球」時代に移行する。

第4段階は日本が封建国家の時代から近代国家の時代に転換する事で始まり、琉球王国が廃れて1879年に沖縄県となり「近代沖縄」の時代へと変化した。

第2次世界大戦では、沖縄は激しい地上戦の場となり（沖縄戦）、日本の敗戦により、日本社会から分割されアメリカの直接統治下に置かれた。だが、住民の要求により、1972年に日本社会に復帰して沖縄県となり現在に至る。

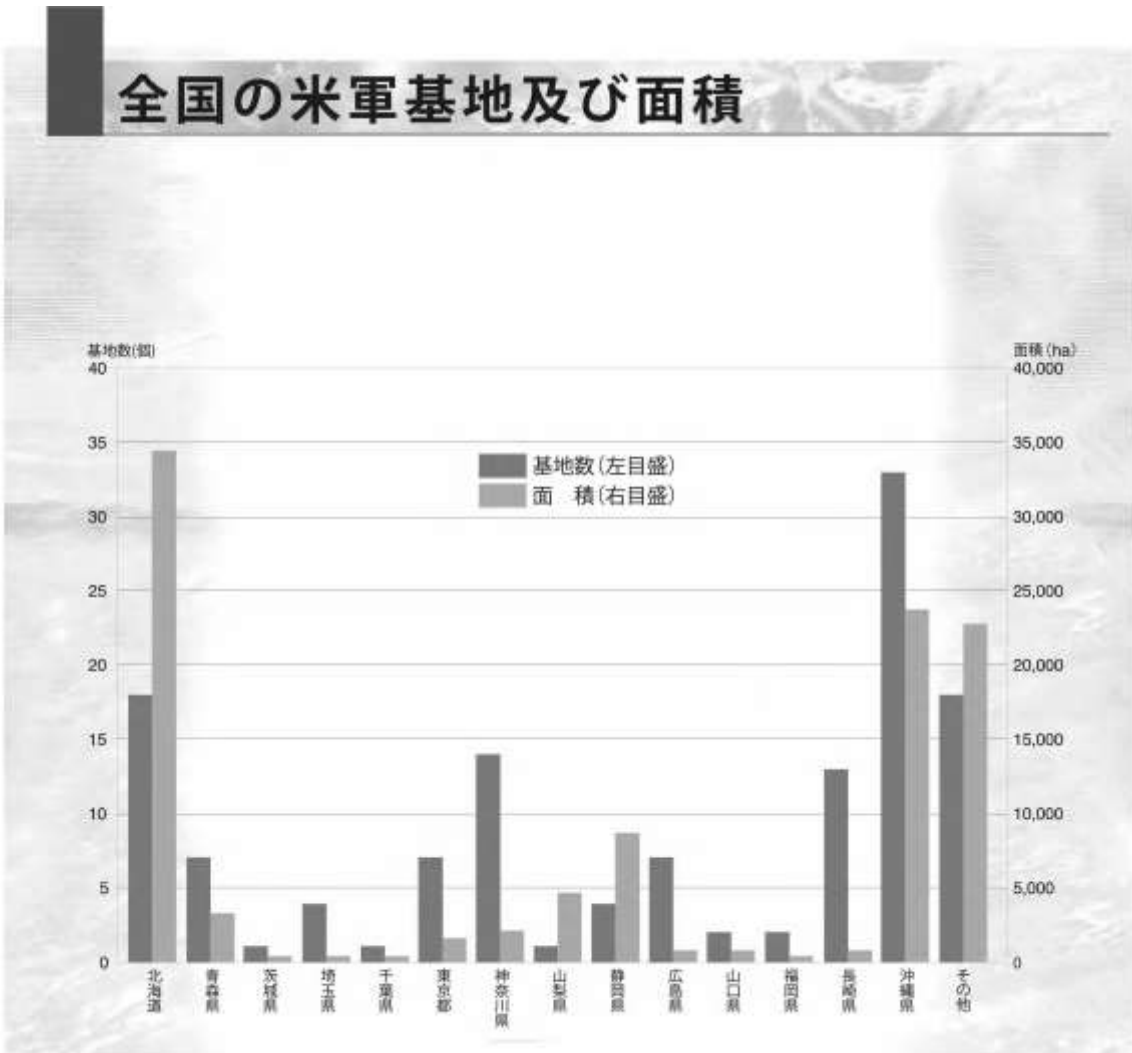
戦後のアメリカ統治時代及び日本復帰以後を総称して「戦後沖縄」と表現し（第5段階）、その時代の実態や意義を検討する研究が行われつつある。

このように沖縄は日本社会に段階的に編成されたという歴史的性格を帯びる地域である。このような特徴は日本の他の地域には例がなく、沖縄の地域特性を際立たせている。

（参考）沖縄県教育委員会『概説 沖縄の歴史と文化』

先史時代	←3万2000年前、山下洞人の時代	
	←1万8000年前、港川人の時代	
古琉球	←約6500年前、沖縄・奄美が縄文文化圏に	
	←12世紀頃、沖縄の島々の政治的統一が始まる	
近世琉球	琉球王国時代	←1429年、琉球王国が成立
		←この頃、中国や東南アジアと活発に交流
近代沖縄	沖縄県時代	←1609年、薩摩軍が琉球に侵入
		←この頃、幕藩体制下で琉球王国の体制を維持
戦後沖縄	統治時代	←琉球の文化・芸能が盛ん
		←1879年、沖縄県の設置
戦後沖縄	統治時代	←この頃、海外移民が盛ん
		←1945年、沖縄で日米両軍が戦闘
戦後沖縄	統治時代	←この頃、広大なアメリカ軍基地の建設
		←1972年、日本に復帰

【メインフォーラム 神奈川県による展示資料】



■ 全国の米軍基地数：132

■ 米軍基地面積：102,709ha（東京23区の1.6倍の面積）

（平成25年1月1日現在）

平成25年7月
 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
 （略称：渉外知事会）

渉外知事会都道県における米軍基地の現況

- 青色の都道県は、渉外知事会の会員です。
- 4ページから全国の米軍施設・区域一覧を掲載しています。

福岡県
米軍提供施設として、板付飛行場の倉庫(写真)、背振通信施設が所在。



山口県
米軍兵隊の管理する岩国飛行場が所在。



広島県
弾薬庫、岩国飛行場ヘリポートなど8つの基地が所在。



長崎県
燃料・弾薬貯蔵庫など兵站支援を主な任務とする米軍佐世保基地が所在。



沖縄県
市街地の中心部にある普天間飛行場をはじめとする米軍基地は、県土面積の約10%を占めている。



静岡県
米軍専用基地は、富士宮合地区(キャンプ富士)、沼津菅平訓練場など3施設が所在。





全国の米軍施設・区域一覧①

(防衛省資料をもとに作成)

(平成25年1月1日現在、面積：千㎡)

施設・区域名	用途	所在地	土地面積	備考
名寄演習場	演習場	北海道 名寄市	1,734	全部 2-4-(b)
旭川近文台演習場	演習場	北海道 旭川市	1,409	全部 2-4-(b)
滝川演習場	演習場	北海道 滝川市 ほか	1,367	全部 2-4-(b)
キャンプ千歳	通信	北海道 千歳市	4,274	
東千歳駐屯地	演習場	北海道 千歳市	81	全部 2-4-(b)
千歳飛行場	飛行場	北海道 千歳市 ほか	2,584	全部 2-4-(b)
北海道・千歳演習場	演習場	北海道 恵庭市 ほか	92,288	全部 2-4-(b)
札幌駐屯地	演習場	北海道 札幌市	8	全部 2-4-(b)
丘珠駐屯地	厚生施設	北海道 札幌市	2	全部 2-4-(b)
上富良野中演習場	演習場	北海道 空知郡上富良野町 ほか	34,688	全部 2-4-(b)
別海矢白別大演習場	演習場	北海道 野付郡別海町 ほか	168,178	全部 2-4-(b)
釧路駐屯地	兵舎	北海道 釧路郡釧路町	26	全部 2-4-(b)
鹿追駐屯地	演習場	北海道 河東郡鹿追町	59	全部 2-4-(b)
鹿追然別中演習場	演習場	北海道 河東郡鹿追町	32,832	全部 2-4-(b)
帯広駐屯地	演習場	北海道 帯広市	757	全部 2-4-(b)
美幌訓練場	演習場	北海道 網走郡美幌町	2,269	全部 2-4-(b)
倶知安高嶺演習場	演習場	北海道 虻田郡倶知安町	928	全部 2-4-(b)
遠軽演習場	演習場	北海道 紋別郡遠軽町	1,082	全部 2-4-(b)
三沢飛行場	飛行場	青森県 三沢市 ほか	15,968	一部 2-4-(b)
三沢対地射撃場	演習場	青森県 三沢市 ほか	7,655	
八戸貯油施設	倉庫	青森県 八戸市 ほか	173	一部 2-4-(b)
八戸駐屯地	兵舎	青森県 八戸市	53	全部 2-4-(b)
青森小谷演習場	演習場	青森県 青森市	3,183	全部 2-4-(b)
弘前演習場	演習場	青森県 中津軽郡西目屋村 ほか	4,904	全部 2-4-(b)
車力通信所	通信	青森県 つがる市	135	一部 2-4-(b)
岩手岩手山中演習場	演習場	岩手県 岩手郡滝沢村 ほか	23,264	全部 2-4-(b)
仙台駐屯地	演習場	宮城県 仙台市	51	全部 2-4-(b)
霞の目飛行場	飛行場	宮城県 仙台市 ほか	260	全部 2-4-(b)
大和山城寺原大演習場	演習場	宮城県 加美郡色麻町 ほか	45,377	全部 2-4-(b)
神町大高根演習場	演習場	山形県 村山市 ほか	1,308	全部 2-4-(b)
百里飛行場	飛行場	茨城県 小美玉市 ほか	1,078	全部 2-4-(b)
相馬原演習場	演習場	群馬県 高崎市 ほか	5,796	全部 2-4-(b)
キャンプ朝霞	兵舎	埼玉県 和光市	118	
所沢通信施設	通信	埼玉県 所沢市	966	
大和田通信所	通信	埼玉県 新座市 ほか	1,196	

平成25年7月
 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
 (略称：渉外知事会)

全国の米軍施設・区域一覧②

(防衛省資料をもとに作成)

施設・区域名	用途	所在地	土地面積	備考
朝霞駐屯地	演習場	埼玉県 朝霞市 ほか	17	全部 2-4-(b)
木更津飛行場	飛行場	千葉県 木更津市	2,095	
赤坂プレス・センター	事務所	東京都 港区	27	
ニューサンノー米軍センター	厚生施設	東京都 港区	7	
横田飛行場	飛行場	東京都 福生市 ほか	7,139	一部 2-4-(b)
府中通信施設	通信	東京都 府中市	17	一部 2-4-(b)
多摩サービス補助施設	厚生施設	東京都 稲城市 ほか	1,957	
由木通信所	通信	東京都 八王子市	4	
硫黄島通信所	通信	東京都 小笠原村	6,631	一部 2-4-(b)
根岸住宅地区	住宅	神奈川県 横浜市	429	
横浜ノース・ドック	港湾	神奈川県 横浜市	524	
上瀬谷通信施設	通信	神奈川県 横浜市	2,422	
深谷通信所	通信	神奈川県 横浜市	774	
鶴見貯油施設	倉庫	神奈川県 横浜市	184	
キャンプ座間	事務所	神奈川県 相模原市 ほか	2,346	
相模総合補給廠	工場	神奈川県 相模原市	2,144	
相模原住宅地区	住宅	神奈川県 相模原市	593	
厚木海軍飛行場	飛行場	神奈川県 綾瀬市 ほか	5,069	一部 2-4-(b)
池子住宅地区及び海軍補助施設	住宅	神奈川県 逗子市 ほか	2,884	
吾妻倉庫地区	倉庫	神奈川県 横須賀市	815	
横須賀海軍施設	港湾	神奈川県 横須賀市	2,363	一部 2-4-(b)
長坂小銃射撃場	演習場	神奈川県 横須賀市	97	全部 2-4-(b)
浦郷倉庫地区	倉庫	神奈川県 横須賀市	194	
高田関山演習場	演習場	新潟県 妙高市 ほか	14,080	全部 2-4-(b)
小松飛行場	飛行場	石川県 小松市 ほか	1,606	全部 2-4-(b)
岐阜飛行場	厚生施設	岐阜県 各務原市	1,626	全部 2-4-(b)
富士営舎地区	兵舎	静岡県 御殿場市	1,177	
富士演習場	演習場	静岡県 御殿場市 ほか	133,910	全部 2-4-(b)
(内数) 北富士演習場	演習場	山梨県 富士吉田市 ほか	45,968	全部 2-4-(b)
(内数) 北富士演習場	演習場	静岡県 御殿場市 ほか	87,942	全部 2-4-(b)
滝ヶ原駐屯地	演習場	静岡県 御殿場市	7	全部 2-4-(b)
沼津海浜訓練場	演習場	静岡県 沼津市	28	
今津櫻庭野中演習場	演習場	滋賀県 高島市	24,090	全部 2-4-(b)
伊丹駐屯地	演習場	兵庫県 川西市 ほか	20	全部 2-4-(b)
美保飛行場	飛行場	鳥取県 境港市	778	全部 2-4-(b)

平成 25 年 7 月
 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
 (略称：渉外知事会)

全国の米軍施設・区域一覧 ③

(防衛省資料をもとに作成)

施設・区域名	用途	所在地	土地面積	備考
日本原中演習場	演習場	岡山県 勝田郡奈義町 ほか	18,803	全部 2-4-(b)
秋月弾薬庫	倉庫	広島県 江田島市	559	
第一術科学校訓練施設	演習場	広島県 江田島市	建物のみ	全部 2-4-(b)
川上弾薬庫	倉庫	広島県 東広島市	2,604	
原村演習場	演習場	広島県 東広島市	1,689	全部 2-4-(b)
広弾薬庫	倉庫	広島県 呉市	359	
呉第六突堤	港湾	広島県 呉市	14	
灰ヶ峰通信施設	通信	広島県 呉市	1	
岩国飛行場	飛行場	山口県 岩国市 ほか	7,891	
祖生通信所	通信	山口県 岩国市	24	
板付飛行場	飛行場	福岡県 福岡市	508	一部 2-4-(b)
築城飛行場	飛行場	福岡県 行橋市 ほか	906	全部 2-4-(b)
背振山通信施設	通信	佐賀県 神埼市 ほか	41	
佐世保海軍施設	港湾	長崎県 佐世保市	496	一部 2-4-(b)
佐世保ドライ・ドック地区	港湾	長崎県 佐世保市	83	一部 2-4-(b)
赤崎貯油所	倉庫	長崎県 佐世保市	754	
佐世保弾薬補給所	倉庫	長崎県 佐世保市	582	
南崎貯油所	倉庫	長崎県 佐世保市	227	
針尾島弾薬集積所	倉庫	長崎県 佐世保市	1,297	
立神港区	港湾	長崎県 佐世保市	135	
崎辺小銃射撃場	演習場	長崎県 佐世保市	建物のみ	全部 2-4-(b)
崎辺海軍補助施設	倉庫	長崎県 佐世保市	129	
針尾住宅地区	住宅	長崎県 佐世保市	354	
大村飛行場	厚生施設	長崎県 大村市	建物のみ	全部 2-4-(b)
横瀬貯油所	倉庫	長崎県 西海市	618	
対馬通信所	通信	長崎県 対馬市	5	
大矢野原・霧島演習場	演習場	熊本県 上益城郡山都町 ほか	26,965	全部 2-4-(b)
北熊本駐屯地	演習場	熊本県 熊本市	21	全部 2-4-(b)
健軍駐屯地	演習場	熊本県 熊本市	39	全部 2-4-(b)
日出生台・十文字原演習場	演習場	大分県 玖珠郡玖珠町 ほか	56,317	全部 2-4-(b)
(内数) 日出生台演習場	演習場	大分県 玖珠郡玖珠町 ほか	49,822	全部 2-4-(b)
(内数) 十文字原演習場	演習場	大分県 別府市 ほか	6,495	全部 2-4-(b)
新田原飛行場	飛行場	宮崎県 児湯郡新富町 ほか	1,833	全部 2-4-(b)
北部訓練場	演習場	沖縄県 国頭郡国頭村 ほか	78,242	一部 2-4-(b)
奥間レスト・センター	厚生施設	沖縄県 国頭郡国頭村	546	

平成25年7月
 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
 (略称：渉外知事会)

全国の米軍施設・区域一覧④

(防衛省資料をもとに作成)

○青色は、渉外知事会構成 14 都道府県。

施設・区域名	用途	所在地	土地面積	備考
慶佐次通信所	通信	沖縄県 国頭郡東村	10	
伊江島補助飛行場	演習場	沖縄県 国頭郡伊江村	8,016	
八重岳通信所	通信	沖縄県 名護市 ほか	37	
キャンプ・ハンセン	演習場	沖縄県 国頭郡金武町 ほか	51,099	一部 2-4-(b)
金武レッド・ビーチ訓練場	演習場	沖縄県 国頭郡金武町	14	
金武ブルー・ビーチ訓練場ブル	演習場	沖縄県 国頭郡金武町	381	
キャンプ・シュワブ	演習場	沖縄県 名護市 ほか	20,626	
辺野古弾薬庫	倉庫	沖縄県 名護市	1,214	
嘉手納弾薬庫地区	倉庫	沖縄県 中頭郡読谷村 ほか	26,585	
トリエ通信施設	通信	沖縄県 中頭郡読谷村	1,934	
嘉手納飛行場	飛行場	沖縄県 中頭郡嘉手納町 ほか	19,855	一部 2-4-(b)
キャンプ桑江	医療	沖縄県 中頭郡北谷町	675	
キャンプ瑞慶覧	兵舎	沖縄県 中頭郡北谷町 ほか	5,957	
ホワイト・ビーチ地区	港湾	沖縄県 うるま市	1,568	
浮原島訓練場	演習場	沖縄県 うるま市	254	全部 2-4-(b)
津堅島訓練場	演習場	沖縄県 うるま市	16	
天願棧橋	港湾	沖縄県 うるま市	31	
キャンプ・ゴートニー	兵舎	沖縄県 うるま市	1,339	
キャンプ・マクトリアス	兵舎	沖縄県 うるま市	379	
陸軍貯油施設	倉庫	沖縄県 うるま市 ほか	1,277	
キャンプ・シールズ	兵舎	沖縄県 沖縄市	700	
泡盛通信施設	通信	沖縄県 沖縄市	552	
普天間飛行場	飛行場	沖縄県 宜野湾市	4,806	
牧港補給地区	倉庫	沖縄県 浦添市	2,737	
那覇港湾施設	港湾	沖縄県 那覇市	559	
島島射撃場	演習場	沖縄県 島尻郡久米島町	41	一部 2-4-(b)
久米島射撃場	演習場	沖縄県 島尻郡久米島町	2	
出砂島射撃場	演習場	沖縄県 島尻郡波名喜村	245	
黄尾嶼射撃場	演習場	沖縄県 石垣市	874	
赤尾嶼射撃場	演習場	沖縄県 石垣市	41	
沖大東島射撃場	演習場	沖縄県 島尻郡北大東村	1,147	
全国計 132施設			1,027,092	

(注) ○「2-4-(b)」は地位協定第2条4項b適用施設・区域を示し、米軍が一定の期間を使用しているもの。 ○基地によっては都道府県をまたがっているものがある。 ○単位未満を四捨五入したので、計と符号しないことがある。

平成 25 年 7 月
渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
(略称：渉外知事会)

【万国津梁フォーラム～地域と共に創造する安全保障観～ フォーラムの様子】



メインフォーラム会場入口展示



メインフォーラム会場内



セッション1



セッション2



セッション3



記者会見



レセプションの様子 1



レセプションの様子 2



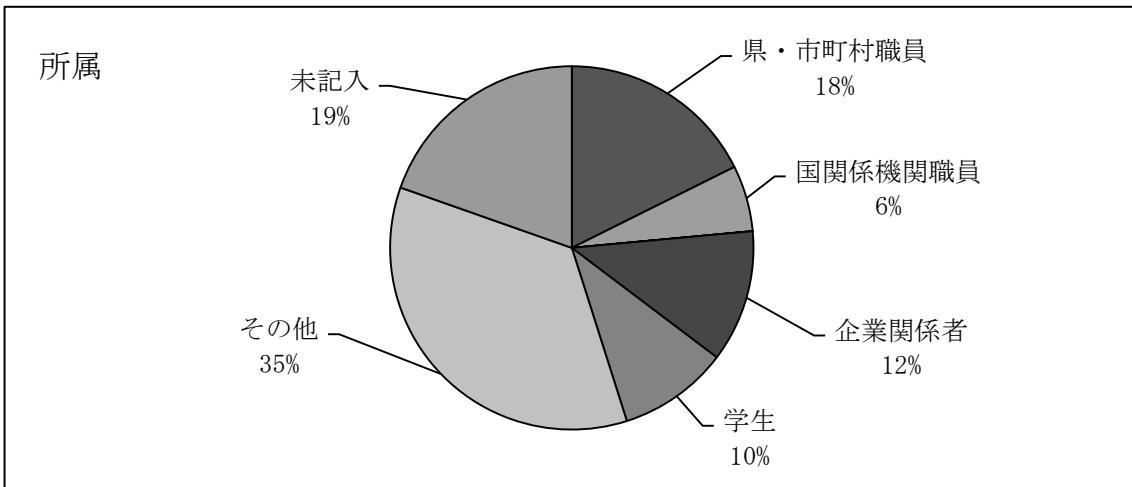
ユースフォーラム



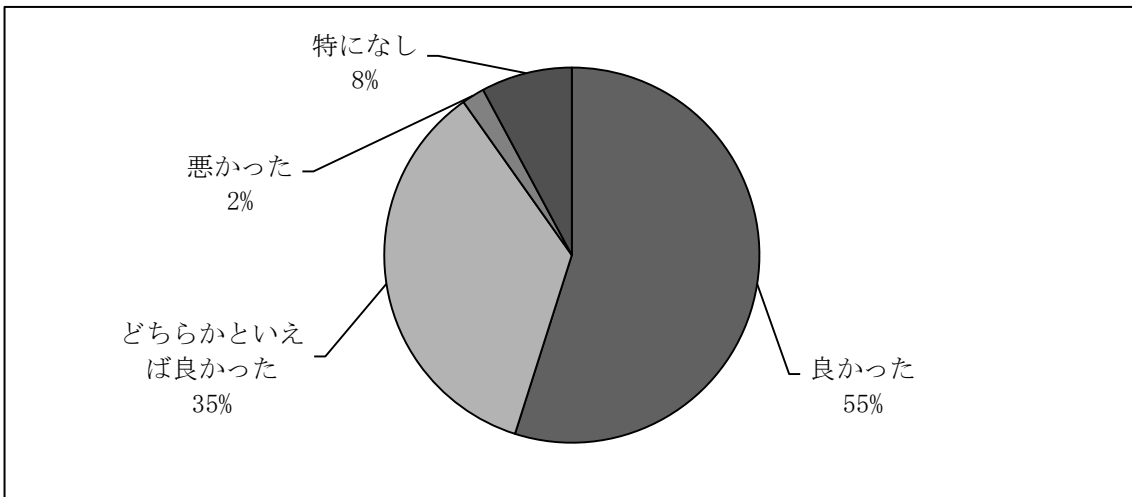
ワークショップの様子

【万国津梁フォーラム～地域と共に創造する安全保障観～ アンケート】

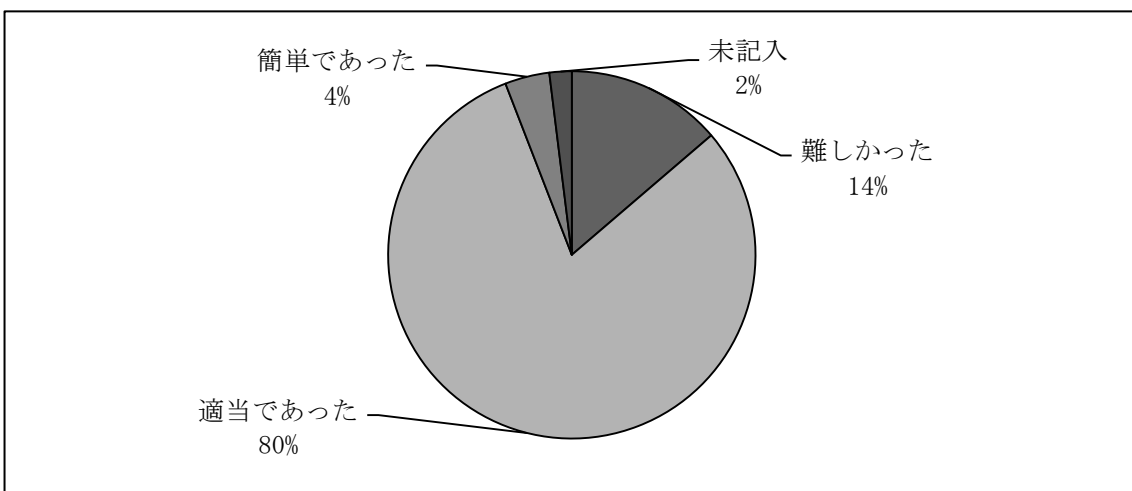
メインフォーラム参加人数：266名 ※受付集計



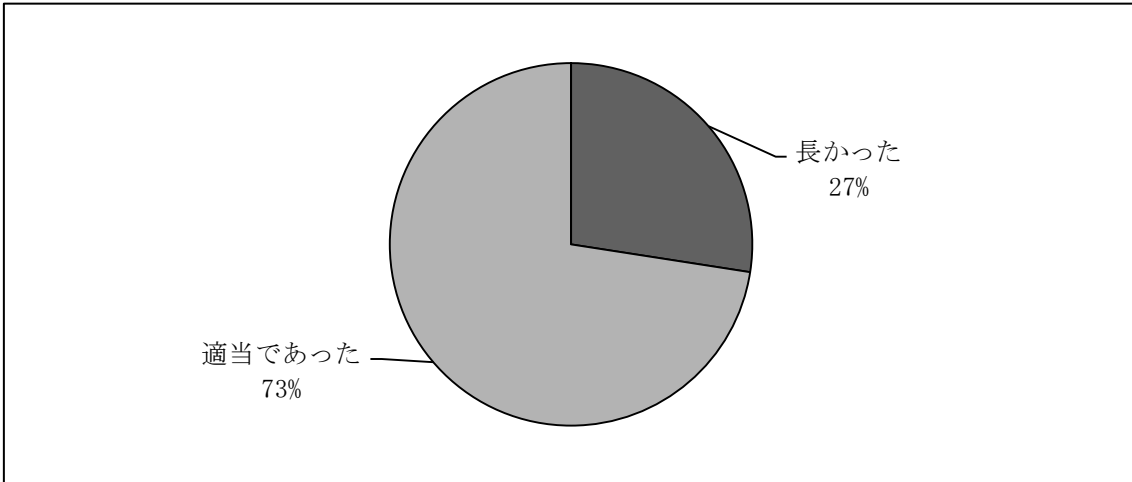
1. フォーラムについて



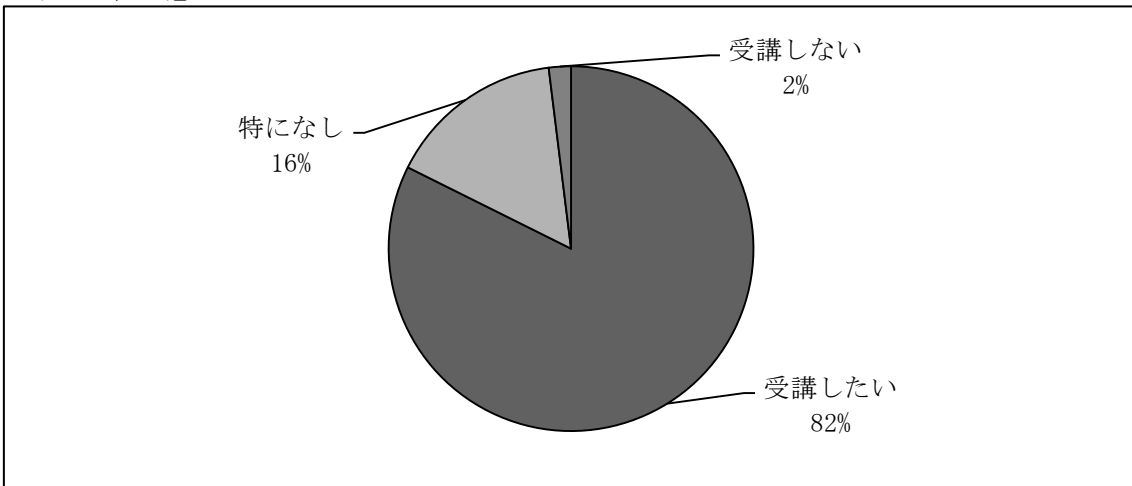
2. 内容について



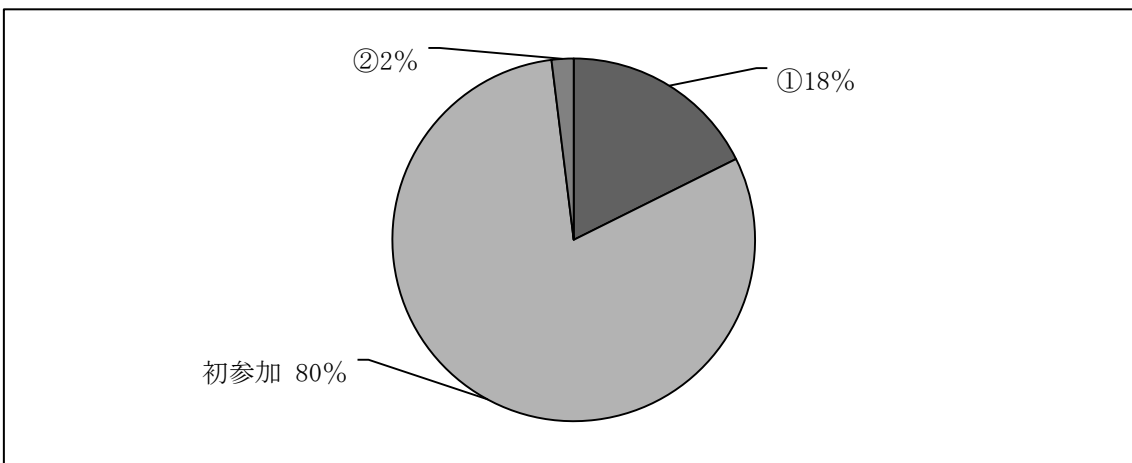
3. 時間について



4. 参加希望意思



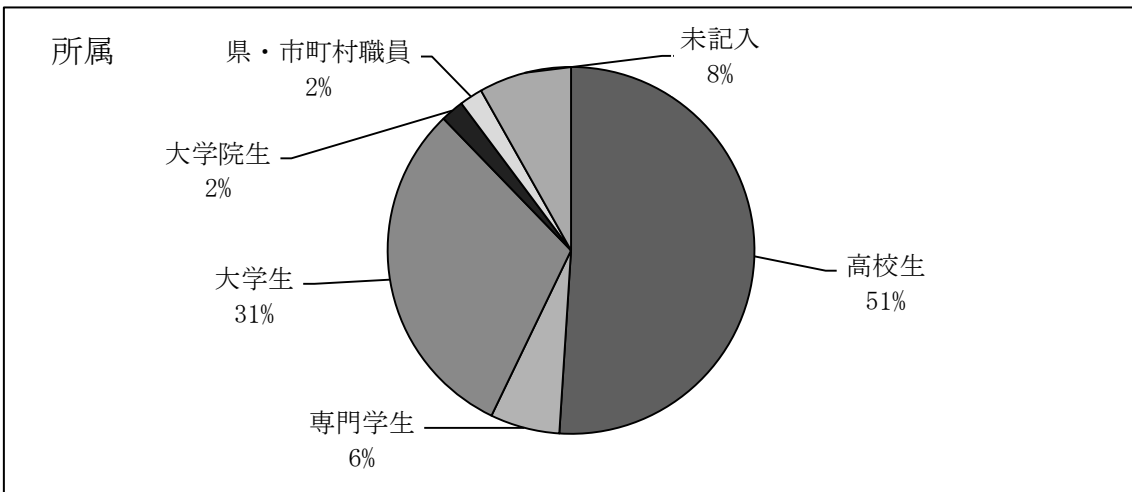
5. 昨年度参加有無



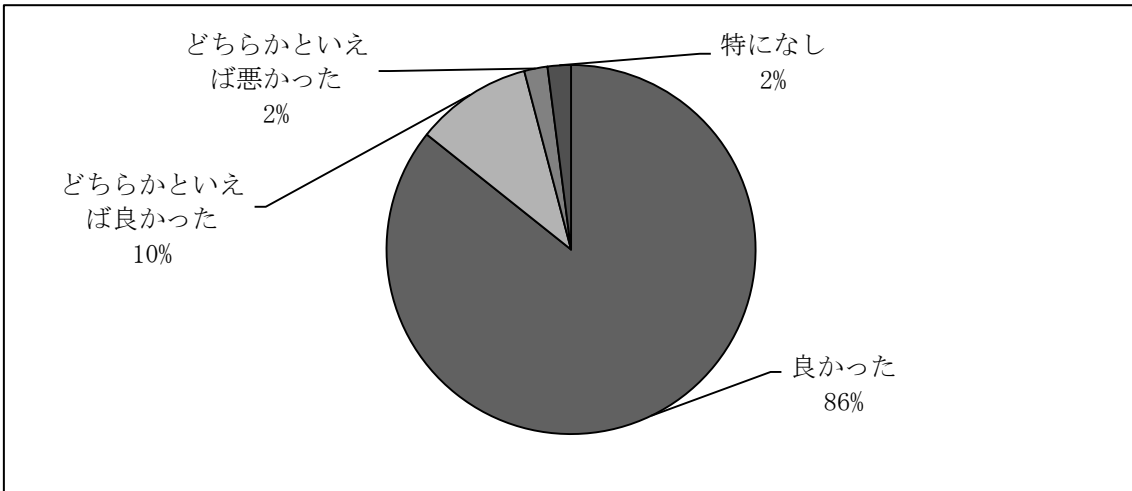
*①10/11「東アジアの平和と安全保障」参加

②10/11「東アジアの平和と安全保障」・8/29「島嶼地域の危機管理と地域協力」両方参加

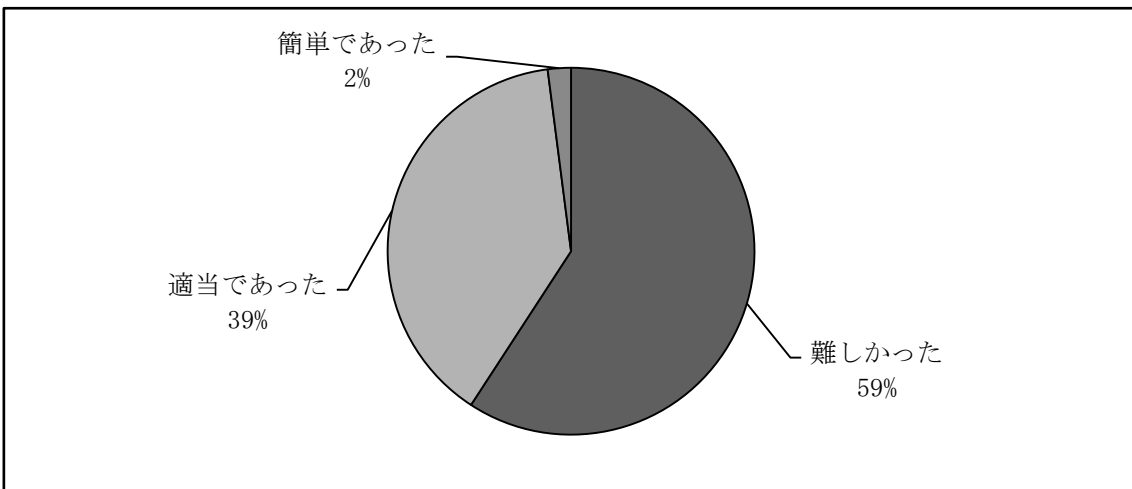
ユースフォーラム参加人数：69名※受付集計



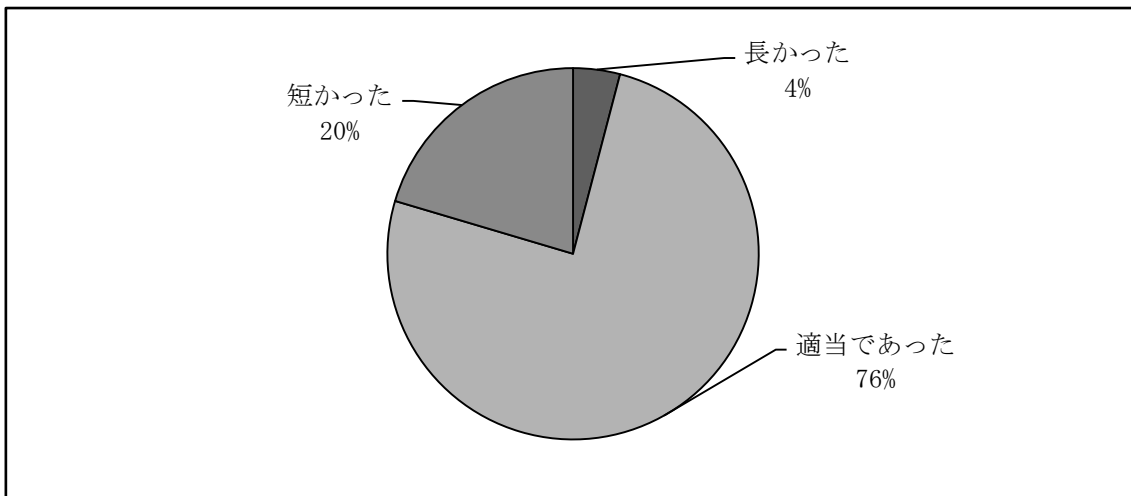
1. フォーラムについて



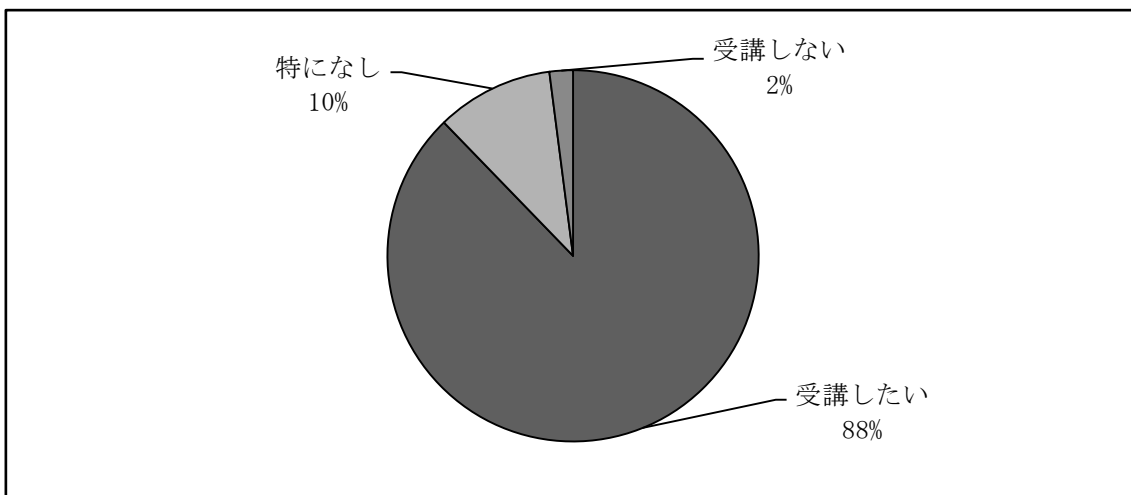
2. 内容について



3. 時間について



4. 参加希望意思



【地域安全保障シンポジウム 平成 26 年度共同研究発表会 ポスター】

地域安全保障シンポジウム

平成 26 年度共同研究発表会



日時:

平成 27 年 3 月 17 日(火)
14:00～17:00

会場:

沖縄県市町村自治会館
4 階 中会議場
(那覇市旭町 116-37)

参加費: 無 料

セッション 1

14:05～15:15

沖縄の海兵隊をめぐる 米国の政治過程

- ・川名晋史 近畿大学法学部講師
- ・齊藤孝祐 横浜国立大学研究推進機構
特任講師
- ・清水文枝 明治大学大学院博士後期課程
- ・波照間陽 沖縄県知事公室
地域安全政策課研究員

セッション 2

15:35～16:25

沖縄県の受援力強化に向けた 「自助・共助・公助」の 強化に関する研究

- ・定池祐季 東京大学総合防災情報研究
センター特任助教
- ・本多倫彬 慶應義塾大学 SFC 研究所
上席所員

セッション 3

16:25～16:55

国境をまたいだ地域協力の 在り方についての 比較研究

- ・中林啓修 沖縄県知事公室
地域安全政策課主任研究員

※発表時間及び報告者は都合により変更する場合があります。
※各セッションでは質疑応答を実施します。

シンポジウム運営事務局(オフィスアイシー)

電話:098-943-5370 FAX:098-943-5371

メール:okikyodokenkyu@wing.ocn.ne.jp

沖縄県 知事公室 地域安全政策課

【地域安全保障シンポジウム 平成 26 年度共同研究発表会 プログラム】

地域安全保障シンポジウム 平成 26 年度共同研究発表会

【プログラム】

14 : 00 開会挨拶

14 : 05～15 : 15

セッション1 沖縄の海兵隊をめぐる米国の政治過程

セッション1の全体説明

① 沖海兵隊の撤退圧力とその反作用

－本土基地再編プロセスとの接続性－

川名 晋史

② 比米軍基地の戦略的位置づけ

－カーター政権の対アジア戦略についての一整理－

清水 文枝

③ 1996 年普天間飛行場返還合意までの米国内の議論

－在沖海兵隊に関する政府外の議論に注目して－

波照間 陽

④ 2000 年代の普天間飛行場移設問題と在沖海兵隊のグアム移転

－「切り離し」に至る米国の政策論理－

齊藤 孝祐

質疑応答

15 : 15～15 : 35 休憩

15 : 35～16 : 25

セッション2

沖縄県の受援力強化に向けた「自助・共助・公助」の強化に関する研究

セッション2の全体説明

① 沖縄における津波災害文化の継承に関する研究

定池 祐季

② 沖縄の防災におけるレジリエンスと公助

－大規模災害時の緊急援助と復興に備えて－

本多 倫彬

質疑応答

16 : 25～16 : 55

セッション3 国境をまたいだ地域協力の在り方についての比較研究

セッション3の全体説明

① 防災分野での地域協力の研究

－EU 市民保護からのインプリケーション－

中林 啓修

質疑応答

16 : 55 閉会挨拶

(敬称略)

【地域安全保障シンポジウム 平成26年度共同研究発表会 発表会の様子】



シンポジウム会場受付



シンポジウム会場内



セッション 1



セッション 2



セッション 3



発表者



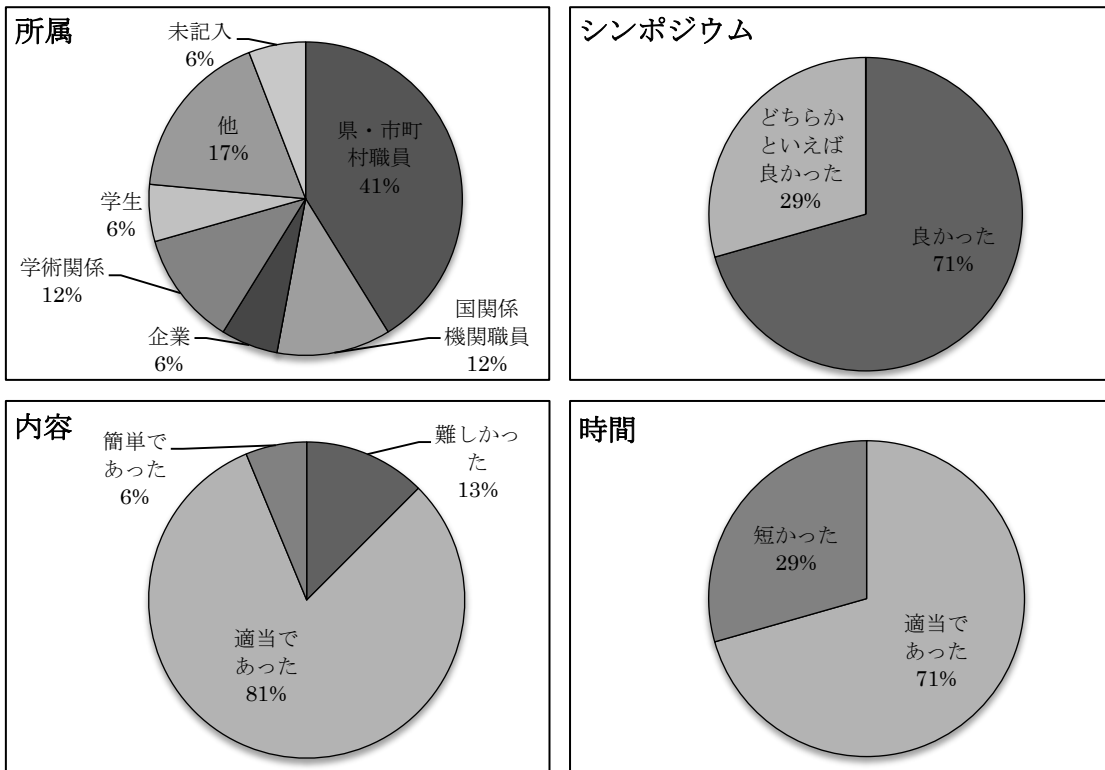
質疑応答



発表者と事務局

【地域安全保障シンポジウム 平成 26 年度共同研究発表会 アンケート】

アンケート結果



【ご意見・ご感想】

- ・ テーマを深く掘り下げ、多面的・多様な視点から「人間の安全保障」はどうあるべきか、今後の研究に期待したい。
- ・ 冷静な研究内容は役に立った。是非、このような客観的な立場でのシンポジウムをもっと広く公開してほしい。
- ・ もっと大学関係者（学生含む）や政策関係者（議員含む）にも参加して欲しい。
- ・ パネリストの意見交換や論戦の場をみたい。
- ・ テーマの関連性をはっきりした方が、全体的にまとまるのではないか。
- ・ 一時間弱の時間で4名の発表者の発表は時間が短いと思う。

【今後に期待するテーマ】

- ・ 国家安全保障と人間の安全保障のジレンマは沖縄の今日のテーマであり、基地のあり方（負担）を相互補完した研究が今問われている。
- ・ 防災は具体的に県や市町村の取り組みも含めた内容があるといい。
- ・ 中国の海外政策から見た在沖米軍基地と日米安保
- ・ 海兵隊に限らないアメリカの、沖縄政策形成過程の分析
- ・ 沖縄におけるナショナリズム・自己決定権
- ・ 東アジア、東南アジアの安全保障環境

【特別勉強会 告知資料】

《庁内勉強会のご案内》

都市防災、災害復興の専門家で、明治大学大学院特任教授の中林一樹氏をお招きし、庁内勉強会を実施しますので、職員の皆様におかれましては、奮ってご参加ください。

＜勉強会の概要＞

平成26年10月7日（火） 10:30～11:50

場所：13階第1会議室

テーマ：「災害復興からまちづくりを考える」

内容：中林教授による講演、及び意見交換

【中林教授プロフィール概要】

明治大学大学院 政治経済学研究科特任教授、工学博士。
東京都立大学大学院教授、都市科学研究科長を経て2011年より現職。

中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」

座長、東京都防災会議地震部専門員なども歴任。

東京都を始め自治体と連携した実践的研究を多数実施。

沖縄県では地域安全政策課における共同研究（沖縄県の受援力強化に向けた「自助・共助・公助」の強化に関する研究）に協力頂いております。



【特別勉強会 告知資料】

《 庁内勉強会のご案内 》

国際関係、国際政治、地域統合論の専門家で、青山学院大学大学院国際政治経済学科教授の羽場久美子氏をお招きし、庁内勉強会を実施しますので、職員の皆様におかれましては、奮ってご参加ください。

＜勉強会の概要＞

平成26年11月4日（火） 10:30～11:50

場所：14階共用会議室

テーマ：「沖縄を取り巻く国際環境と地域交流の意義」

内容：羽場教授による講演、及び意見交換

【羽場教授プロフィール概要】

青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授、
ハーバード大学 国際問題研究所 客員研究員
専門：拡大EU・NATO、冷戦史、ナショナリズム、
アジア地域統合とEU、アメリカ

＜主な学外活動＞

日本学術会議 第一部会員

ジャン・モネ・チェア in EU

世界国際関係学会 元日本代表理事 in the USA

東アジア共同体評議会 副議長

国際アジア共同体学会 副代表

日本政治学会/日本EU学会/ロシア・東欧学会/JSSEES 理事

沖縄県においては、共同研究（国境をまたいだ地域協力の在り方についての比較研究）に協力頂いております。



平成 26 年度
地域安全政策調査研究報告
～アジア太平洋地域の中の沖縄～

発行 平成 27 年 3 月

編集 沖縄県知事公室
地域安全政策課調査・研究班
〒900 - 8570
沖縄県那覇市泉崎一丁目 2 番 2 号
電話 098 - 866 - 2565

印刷 有限会社 でいご印刷
〒901 - 0152
沖縄県那覇市小祿 878-5
電話 098 - 858 - 7895

※当報告書にある見解は、執筆者個人のものであり、沖縄県ないしは執筆者が所属する機関の見解を代表するものではありません。

※本書の一部を引用する場合には、必ず出所を明示してください。無断転載はお断りします。

※本書の内容は、もとななるフォーラムや調査研究が行われた当時のものです。

※本書の内容には仮訳が含まれます。正確な内容については原文をあたってください。



沖縄県

OKINAWA PREFECTURE

知事公室地域安全政策課 調査・研究班編

